

令和7年度 東京学芸大学 教員・教育支援人材育成リカレント事業 報告書

プログラムの目的

現在、学校現場では、教員不足が喫緊の課題となっている。また、社会に開かれた教育課程の実現に向けて、地域人材の活用が注目されている。さらに、VUCA時代ともいわれる現在の社会状況の中、多様な経験を持つ人材の参入による教育改革も期待される。このような中で、教員免許の取得を軸とした4年間の学士課程による人材養成だけでなく、教員養成においてもリカレント教育を通じた社会人からの転職・就職による即戦力の人材輩出の仕組みづくりが求められている。

東京学芸大学では、令和3年度から教員・教育支援人材育成リカレント事業を開始した。東京学芸大学と、教員養成の通信教育部を持つ神戸親和大学、認定特定非営利活動法人のTFJの連携プログラムの実施により、プログラム受講者が都道府県教育委員会の授与する「臨時免許」を取得し先行して学校現場への入職や、プログラム受講により教育についての基礎的知識を身に付けた教育支援人材の養成を目指している。

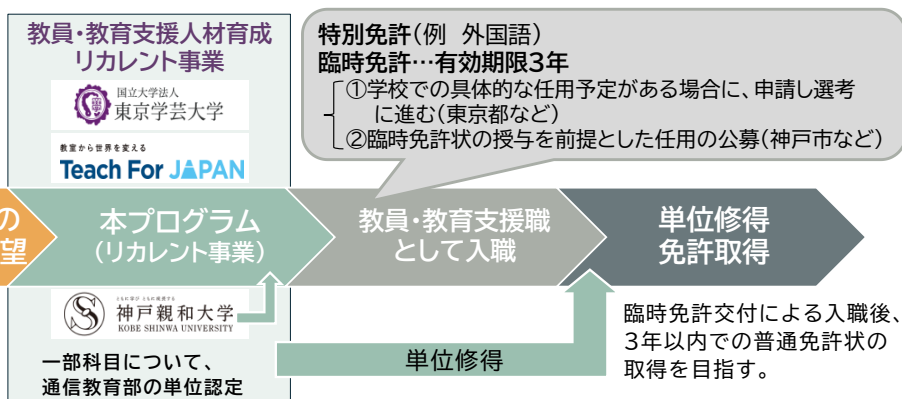
プログラムが想定している対象者

- ・教育に対する高い関心と意欲を有する方
- ・教員や教育支援職（支援員、スクールサポートスタッフ、学童指導員等）としての就職・転職を検討している方
- ・すでに教員免許を持っている方で、学び直しをしたい方
- ・現在、教育・教育支援職として在職中で、キャリアアップを目指している方 など

プログラム受講で習得できる能力

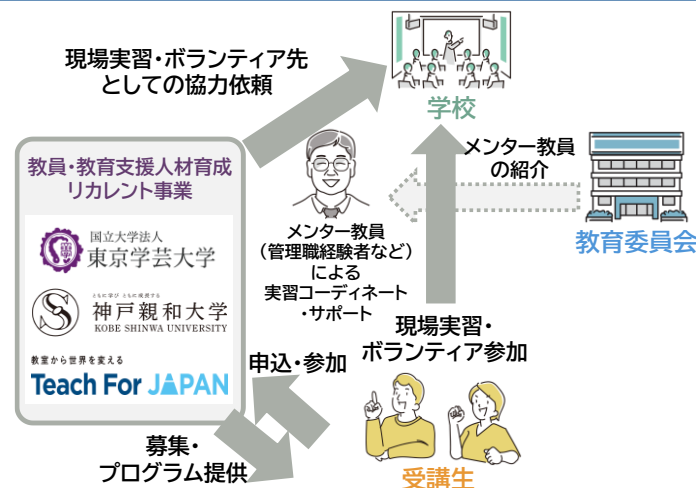
- 修了者には、修了証を授与するとともに、教員免許取得者や特別免許・臨時免許の交付による教員就職を目指す。プログラムの科目のうち一部は、神戸親和大学の通信教育部の単位履修と認定する。「こども支援士」((一社)教育支援人材認証協会)の認証を受けることも可能。
- プログラムを通して、教育・学校に関する基礎知識および技能、継続し成長し続けるための資質・能力（指導力、対人理解力、課題発見力、対応力など）を身に付け、教育人材として活躍し、学校現場での多忙化や人材不足等の課題を解決することが期待される。
- 学校支援員・ICT支援員、ALTや、学童保育指導員、放課後子ども教室指導員等への入職を目指す。また、教育関連分野の企業・NPOへの就職、起業などの教育支援職としてのキャリアアップに繋げる。

入職を先行し、持続的に学び続けられる仕組み



学びの一部が教員免許取得のための履修単位に認められることで、継続的なリカレント教育により「普通免許」取得を可能にし、安定就労へと繋ぐ。

実施体制



➤ 令和7年度概要

総授業時間数・期間

- 120時間… 月27時間×4.5カ月（1週間あたりの時数の目安：6時間）+就職・転職支援（2カ月程度）

受講料の設定

- 受講料は5万円とする。受講時にかかる、実習参加のための交通費、通信費等は別途自己負担とする。
- こども支援士の認証希望者は、プログラム修了時に（一社）教育支援人材認証協会に10,000円の申請料を納める。
- 神戸親和大学通信教育部への進学、単位修得を目指すためには別途学費・受講料がかかる。

プログラム・コースの概要

令和7年度は以下の2つのコースを開設した。

- I. 学校現場に関わろうコース（募集人数：50名）…東京都、神戸市（兵庫県）、姫路市（兵庫県）、守口市（大阪府）の小学校で現場実習を実施。
- II. 東京限定・春から先生になろうコース（募集人数：10名）…東京都中央区、世田谷区、渋谷区、板橋区、西東京市、東村山市の小学校で現場実習を実施。令和8年4月から実習を実施した地区での就職・転職を前提としたコース。

受講者の募集方法

本学HPに特設ページを開設、本学・神戸親和大学・TFJのSNSの活用等によって募集した。申込者は基本情報、受講理由等をフォームにて提出した後、担当教員と面談を行った。

プログラムの構成

プログラムは、オンラインでの講義・演習と対面を中心とした現場実習で成り立ち、それぞれでの学びを往還させながら、教育・学校に関する知識や必要な技能を身に付けていった。デジタルプラットフォームを開発し、オンラインによる社会人の受講のしやすさと、同時に教員養成における双方向性の主体的、対話的学びによる質の向上を本プログラムでは目指した。

- **教育・教育支援基礎科目（講義）**…教員・元教員や教育支援活動を行う方など「学習指導・生徒指導・教員支援」等の実務経験者が担当する科目と、神戸親和大学の単位認定科目が含まれる。受講生同士のディスカッションなど対話の時間も多くなり、対話を通して理解を深める。
- **キャリア形成（講義）**…キャリアコンサルタントによるキャリア形成支援。キャリア教育についても学習する。
- **教育改革実習（現場実習）**…小学校で実施（対面）。教員や児童と関わりながら実践的に学ぶ。受講生による教育実践の機会もある。
- **総合演習（演習）**…探究的に学習したテーマ、開発した教材・指導案などを共有し、学び合い学習を保証した。

社会人の受講しやすい工夫

- 受講計画を立てたり事前調整等を行いやすくするため、受講者の募集時に講義計画等(土日も活用)を示した。
- 講義科目は、全国から受講しやすいように同時双方向型のオンライン講義を中心とし、他に現場で理解を深めるための対面実習を実施した。
- デジタルプラットフォームを活用したLMS上に、授業計画、資料、課題、復習用の動画等を一括管理することで、課題のスケジュール調整、ポートフォリオによる学習履歴の確認がしやすい仕組みづくりを行った。
- 講義・実習ともに、受講者同士の対話やグループ活動を中心とし、デジタルプラットフォームでは受講者同士の学び合いや情報共有をより促した。
- 教育改革実習については、プログラム開始時に候補日を示し、受講者の希望に合わせて予約制で参加できるようにした。

就職支援

- 申込時に担当教員が面談を行い、就職・転職希望等の意思確認をした。
- キャリアコンサルタントによるキャリア形成(講義)により、自身のキャリアビジョンを明確化した。希望者はキャリアカウンセリングを定期的に受けることができた。
- 教育改革実習では、実務家教員がメンターとして帯同し、助言した。
- 修了時に、学校現場での就職・転職を希望する受講生にはエントリーシートを提出していただき、教育改革実習協力校等に情報提供をし、受講生と学校をつないだ。臨時免許交付を申請する際には、リカレントプログラムとして人物に関する証明書を作成した。

年間計画

2025年4月-7月

8月-9月中旬

9月中旬-2026年1月

2月-3月

プログラム開発・調整
(準備委員会)

HP公開・受講者募集

プログラム実施

講義・現場実習・総合演習

教育委員会訪問／会議による意見交換など(事業の説明・受け入れ可能自治体の開拓)

入職支援

東京学芸大学 教員・教育支援人材リカレント事業HP

<https://www.u-gakugei.ac.jp/recurrent/>

詳細はHPをご覧ください。



東京学芸大学

教員・教育支援人材育成リカレント事業
—あなたの未来を、子どもの未来とともに—



■ 募集を締め切らせていただきました。またの機会にご参加お待ちしております。

学校などの教育現場であなたも働いてみませんか？
教員免許取得のための通信教育部の入学金等免除！
臨時免許・特別免許取得を通じた学校教職員入職への道を拓く！！

➤ 令和7年度 実績

参加・修了人数

	フォームでの 申込み	プログラム 開始時※1	プログラム 修了※2	こども支援士 認証申請※3
I コース	49名	37名	29名	18名
II コース	14名	8名	5名	1名

※1 フォームでの申込み後、面談等を経てプログラムに参加したもの。

※2 全プログラム(講義・現場実習・総合演習)に参加し修了証書を授与したもの。

※3 希望制、(一社)教育支援人材認証協会に申請料を納めて申請したもの。

修了者について

○居住地 … 東京都 20名、神奈川県 3名、埼玉県 2名、
その他(北海道、茨城県、長野県、宮崎県)

- ✓ 令和7年度は関東在住者が多数を占めている。
- ✓ 今後は、実習や就職支援を行える地域を順次拡大し、取り組みの横展開を目指す。

○年代 … 平均年齢 52.2歳(40代:12名、50代:17名、60代:5名)

- ✓ 学校現場では就労者数が少ないとされる40～50歳代の参加者が多くを占める。

就職・転職実績

○臨時免許交付(臨時的任用または時間講師)

…東京都(小学校全科・11名)、宮崎県(小学校全科)

○免許取得者(臨時的任用または時間講師)

…東京都(小学校全科/音楽/家庭/外国語)、川崎市(小学校音楽)

○免許取得者(正規採用)…東京都(小学校音楽)

○その他…特別支援介助員、支援員 ※複数にあてはまる者、採用予定を含む(2026.3時点)

◇就職・転職者のプログラム参加時の業種等

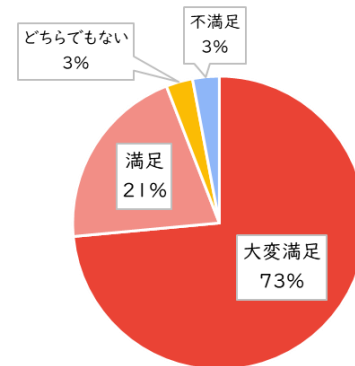
…教育サービス、児童福祉、教育支援、製造業(電機/医薬・バイオ機器)、人材派遣、
保険、金融、専門・技術サービス、芸術・芸能、専業主婦・夫

- ✓ 多様なキャリアを活かし18名(修了者の半数以上)が教員・教育支援職へ!
- ✓ 以前から教育支援職等に就き、プログラムでの学びを生かす方もいらっしゃいます。

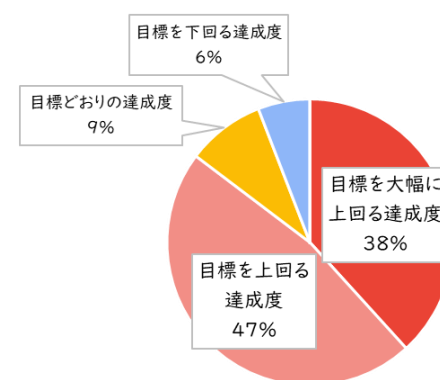
修了者による評価

プログラム修了時にアンケートを実施

○プログラム全体の総合評価
(n=34)



○プログラムを通しての
目標達成度 (n=34)



- ✓ プログラム全体の総合評価は94%が満足側。
- ✓ 85%が目標を上回る達成度。

自由記述(抜粋)

・パソコンを開くと、目の前には同じ志で同じ学びをしている仲間がいて、対話時間での様々な知識を教えていただいた事や、楽しいお話など、本当に大切な時間となりました。教育改革実習前には、励まして下さり、そして実施後は労って下さり、心強く思えた事で勇気を持って取り組めることができました。何ものにも代えがたい大事な時間でした。

・教員免許は持ちながら、教育現場で働いた経験の無い私にとっては、プログラムのどの内容も、教員として子供の前にひとりで立ち授業を行う上での様々な知識と少々の自信が持てたように感じています。その中でも特に印象に残っているのは、教育改革実習です。わずか2日間の実習でした。大学時代に教育実習を経験していますが、その時に学んだ以上の内容だったと思います。講師として仕事をスタートしていますが、今でも教育改革実習の時の事を思い出すことがあり、現場に立つ自分にとっての貴重な経験になっています。

・教育改革実習は、自分の教育への思いを確認することができました。このプログラムの大きな魅力の一つであると思います。

また、就職の支援もいただいたことも、魅力です。

➤ これまでの実績（令和3年度～令和7年度）

修了者数

令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	計
85名	34名	23名	38名	34名	214名

※年によって定員・コース数は異なる。

主な就職・転職実績（過去の修了生：令和3～6年度）

- 特別免許交付（臨時的任用または時間講師）…東京都（小学校外国語）
- 臨時免許交付（臨時的任用または時間講師）…東京都（小学校全科・複数名）、神戸市（小学校全科）、長野県（小学校全科）
福岡県（小学校特別支援学級）、北海道（高等学校工業）
- 免許取得者（臨時的任用または時間講師）…東京都（小学校全科）、埼玉県（小学校全科）、私立（高等学校国語/ 中・高等学校英語）
- 免許取得者（正規採用）…東京都（小学校全科/ 小・中・高等学校家庭科）、神奈川県（高等学校情報）
- その他…ICT 支援、特別支援教室・教育支援員、Education Assistant、司書教諭、教育・教育支援関連企業／団体 など

※令和7年度の就職・転職実績は4ページをご参照ください。

自治体等との連携

- 教育改革実習（現場実習）への協力・実施…東京都26校、兵庫県神戸市9校
- 教育委員会訪問・意見交換…東京都、埼玉県、大阪府、大阪市、姫路市、石川県、金沢市、茨城県、長崎県

- 東洋経済education×ICT education特集:東京学芸大「教員・教育支援人材育成リカレント事業」で目指す「流動性と循環」(2024/1/20) <https://toyokeizai.net/articles/-/727828>



- 転職ハブ:【東京学芸大学】「教員・教育支援人材育成リカレント事業」教員免許を持たなくても教員として働ける!? 教育分野への新たなルートを開拓(2024/7/9) <https://www.kakehashi-skysol.co.jp/media/interview/post-5210/>



【東京学芸大学】「教員・教育支援人材育成リカレント事業」
教員免許を持たなくても教員として働ける!? 教育分野への新たなルートを開拓



- 日刊工業新聞:大学リカレント 学び方改革を先導43 東京学芸大学 教員・教育支援人材育成リカレント事業「社会人に教育参加の道」(2025/1/7)
- リクルート カレッジマネジメント:シリーズリカレント教育最前線⑨ 東京学芸大学 教員・教育支援人材育成リカレント事業「教育現場の人材という喫緊の課題の解決に向け 教員免許を持たない社会人も学校への入職が目指せる新たな仕組みを構築」(Vol.243、Jan.-Mar.2025) <https://souken.shingakunet.com/higher/2025/01/post-3467.html>

- 日本教師教育学会第11期課題研究Ⅲ部(編) 佐藤仁(編著):多様な教職ルートの国際比較 教員不足問題を交えて『第9章 日本における多様な教職ルートの現状と今後の課題—東京学芸大学とTeach For Japanの連携事業に着目して—』, 学術研究出版

- ビードット:教育現場の人材不足に挑む——東京学芸大学リカレント事業の挑戦(2025/11/17) https://b.kyodo.co.jp/business/2025-11-17_8444283/



- 汐留PR塾:社会課題に挑む広報設計——東京学芸大学リカレント事業にみる“届く”伝え方(2025/11/19) <https://kyodonewsprwire.jp/corp/shioj/9091/>